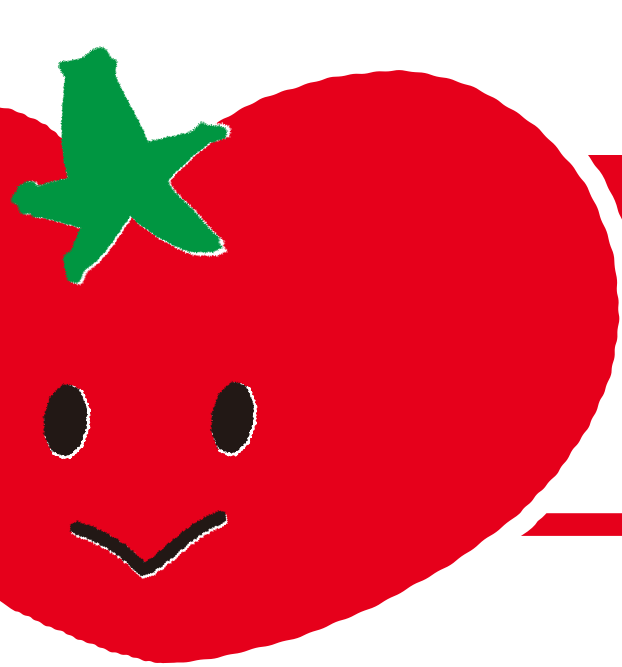




とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2026.8 August vol.75

六月定例議会

子どもたちの生きづらさを引き返そう

スクールソーシャルワーカーの配置

令和八年度六月定例議会では、県立高校の魅力化、特色化に向けた高校改革への対応、エネルギー価格・物価高騰対策などの補正予算案や、特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案など知事提出議案20件、地方財政の充実・強化を求める意見書など議員提出議案3件のすべての議案を可決、同意しました。

一般質問では、スクールソーシャルワーカーの常勤配置などについて質問しました。

スクールソーシャルワーカーの常勤配置を

社会福祉の専門知識を生かし、不登校やいじめ、貧困などの課題を抱える児童生徒を取り巻く環境への働きかけによって支援するスクールソーシャルワーカーの配置が求められ、県でも各学校へ派遣配置されています。児童生徒を取り巻く環境の多様化により、課題を抱える子どもへの支援のために教員の仕事も増えており、教員の多忙の軽減につながる取組となっています。

しかし、現場ではスクールソーシャルワーカーについて十分な理解が進んでいないことや、短時間の配置のために、必要だと思われるときに学校にいないことで、課題解決に向けた対応にすぐに取り組めないなどということもあります。

●スクールソーシャルワーカーの公立学校への配置状況を伺う。

教育長 県立学校では3校に配置し、宍道高校と浜田高校定時制、通信制にそれぞれ100時間、三刀屋掛合分校に70時間配分し、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題や、貧困など就学上の課題に対応している。

その他の学校には、

これらの課題の未然防止、早期発見、早期対応のために、各学校年間18時間の巡回訪問をしている。さらに緊急性の高い事案について、外部関係機関とのケース会議への参加、医療機関や福祉施設への同行など学校から要請があった場合、必要に応じて派遣している。



市町村立学校には、中核市の松江市を除く18市町村に対して県教育委員会が配置を委託して、巡回訪問や要請に応じた派遣を実施している。今年度は松江市を除く県全体で48人の配置、松江市は独自に11人配置されている。

●スクールソーシャルワーカーを常勤配置をされるべきと考えるが、いかがか。

教育長 各学校への常勤配置は、最も手厚い対応だが、現在、スクールソーシャルワーカーとして任用している人の多くはふだん福祉、医療、介護の事業所などに勤務され多忙な状況にある。したがって、常勤として配置することは現時点では困難と考える。

し、人材確保が難しくなっています。

●介護報酬の見直しは課題となっているが、国はどのような考えを持っているのか。

健康福祉部長 今後の高齢化の進展は地域ごとに異なることから、国は、次の3つの地域、①2040年にかけてサビビ需要が増加し続ける大都市部、②2040年までにサビビ需要が増加から減少に転じる一般市等、③今後サビビ需要が減少する中山間・人口減少地域に区分してサビビ提供体制の構築を図られる。

中山間・人口減少地域におけるサビビ提供の特例として、人材不足の状況も踏まえ、事業者の取組に応じた配置基準の弾力化、訪問介護などにおける月単位の定額報酬制の導入、市町村事業によるサビビ提供等の制度改正が予定されている。

今後、国の社会保障審議会で議論され、予算編成過程で決定されることから、引き続き動向を注視していく。

●県では担い手不足にどのような取組を進めてきたのか。また、現状打開に効果的だと思われる取組を伺う。

健康福祉部長 介護職員の賃金水準の改善に向けた対応を国に働きかける一方、次の4つの柱で介護人材の確保を進めてきた。①若い世代の介護への関心を高めるための啓発イベントによる介護のイメージアップ②介護の資格取得支援などによる外国人を含めた多様な人材の確保、育成③職員のキャリアアップ支援や職場環境の改善支援などによる人材の定着④職員の負担軽減

につなげる介護テクノロジーの導入など、介護現場の革新。特に、介護テクノロジーの導入は、令和6年度から導入に對する有利な補助金を設け、昨年度から介護現場革新サポートセンターしまねを設けて導入を支援した結果、多くの事業者で記録を効率化するシステムや見守りの負担を軽減する機器の導入が進み、職場環境の改善につながり、今後の人材確保も期待できる。また、外国人人材を受け入れる事業所が増えており、その確保や定着を支援していくことが重要な課題。このため、受入れに必要となる費用を支援しているほか、今年度は、円滑な就労や定着を図るため、事業所向けの研修会も開催する。

●高齢者を抱える世帯への家族への支援や要介護者への支援に向けた取組はどのような状況か。

健康福祉部長 各市町村には

高齢者の相談窓口として地域包括支援センターが設置されており、医療や福祉など地域内の様々な社会資源を活用し、制度の枠を超えて高齢者に適切なサビビを案内する総合相談の役割を担っている。課題は、その認知度が不十分で、介護を必要とする高齢者本人や介護する家族への着実な支援につなげるよう、リーフレットによる普及啓発のほか、企業向けのセミナーなど周知にも取り組んでいる。

また、センターの支援の質は職員一人一人の高い専門性や相談者に真摯に向き合う姿勢に支えられるものであり、研修などを通じて職員の質向上にも取り組んでいく。

公共交通の維持について

高齢者や障がい者、運転免許

を持たない人たちの移動手段となる公共交通の担い手不足が続いており、定期路線の減便や廃止など公共交通の維持が懸念され、県では担い手確保に取り組まれています。

●二種免許取得支援事業や運転手育成支援事業の県内事業者の活用状況を伺う。

地域振興部長 昨年度から実施している二種免許取得支援事業は、交通事業者の社員が二種免許を取得した場合に国の事業を活用し、経費の一部を助成する事業で、昨年度、3事業者8名分に活用されている。

令和6年度から実施している運転手育成支援事業は、新たに運転手を採用し、6か月以上継続して雇用する交通事業者に対し、教育訓練費として1人当たり20万円を支給する制度で、令和6年度は14事業者41名分に、7年度は14事業者31名に活用されている。

●運転手の職場環境改善への支援や福利厚生改善のための支援事業の活用状況を伺う。

地域振興部長 全運転手が利用される施設や設備の改善を支援する職場環境改善支援事業は、昨年度、11事業者で、自動車の点検整備時に使用するスポーツクーラーの設置、トイレの改修、休憩室の新設など、快適な職場環境の整備に活用されている。

運転手の福利厚生の改善を支援する福利厚生改善緊急支援事業は、新規採用者がいる場合に、賃貸住宅の家賃相当額の一部を6年間助成、昨年度から1事業者1名分に活用されている。県外から人材確保する際に家賃支援が大きなセールスポイントとなっている。

とまちゃん通信

中山間地域・離島調査特別委員会県外調査

5月20日～22日に中山間地域の暮らしを支える経済の基盤づくりに重要な地産地消による地域内経済循環の仕組みづくりなど地域における経済のあり方をテーマに実地調査を福井県、富山県、岐阜県、愛知県で行いました。

メガファームで質の高い農業

地域の農業を維持・継続し、雇用創出、確保に取り組む福井県小浜市の(株)若狭の恵に伺いました。小浜市宮川地区の集落ごとの農業法人をまとめ株式会社にするこ

とでメガファームを実現しています。農業法人をまとめるまでは大変な苦労があったようですが、規模を大きくしたことでスマート農業技術の開発・実証事業を進め、中山間地域の農業経営モデルを目指しています。

この地域の財産である自然、農地、人材を最大限生かし、農業環境を整え、より良い品質の農作物を育て、循環型の農業を実施しています。また、大規模化したことにより農業機械も集約化し、大型に変えることで省力化し、働きやすい環境づくりになっています。

農業の大規模化は優れた農業経営力が必要で、前野恭慶



前野代表から説明を受ける

未利用材の搬出・活用
岐阜県郡上市では、未利用となつている森林資源の有効活用と流木災害の

発生防止のため、住民による未利用材の搬出、買い上げを支援しています。集められた木材はチップに加工してバイオマス発電施設や、木質ボイラーの燃料として活用され、脱炭素活動にも貢献しています。



小水力発電施設の説明を受ける

小水力発電でまちづくり

岐阜県郡上市石徹白(いとしろ)地区のNPO法人やすらぎの里いとしろの平野彰秀理事長から地域の活性化に向けた取組を伺いました。

市街地の浸水被害を防ぐ

防災地域建設委員会では、5月13～14日に、激甚化する自然災害に備えた地域防災力の強化をテーマに島根県東部で調査を行いました。

松江市では、斐伊川水系の治水対策について、国土交通省中国地方整備局出雲河川事務所から豪雨災害に対する防災インフラの整備状況について説明を受けました。

昭和47年7月豪雨を受けて斐伊川上流部の治水ダム、中流部の放水路に続き、下流部



排水ポンプ場で説明を受ける

松江市では令和6年からヘリコプターの場外離着陸場の整備に取り組みられています。その一つ、美保関歴史・生活体験資料館のグラウンドに整備された離着陸場を見学しました。

また、名古屋市内に拠点を置く、コミュニティ・ユース・バンクMOMOの地域課題に取り組み団体への低利子・無担保の融資事業について調査しました。



コミュニティ・ユース・バンクMOMOで調査

性教育は「生」教育

会派では定例議会中に講師を招いて研修会を行っていました。今回は「なぜ日本の子どもたちは生きづらいのか?」包括的性教育から考える子どもの権利」と題して、NPO法人HIKIDASHIの講師の木金文佳(きがねふみか)さんに講演していただきました。

今の学校での性教育では、性交、避妊、中絶について中学校では取り扱わないという歯止め規定があり、そのため、子どもたちがネットなどを通じて誤った性に係る情報にふれ性暴力の被害にさらされています。

木金さんは、幼児期から性教育をはじめること、性教育で尊重したい子どもの権利として、心や体の自己決定権、



講演する木金講師

「NO」という権利、心や体のことを知る権利について話されました。親や家族として、性についての話を躊躇する人のために、絵本や本の紹介もされ、それらを通して子どもたちに伝えることもできます。誰もが自分らしく生きる権利を教えるのが性教育であり、「生」教育であると語られました。

島根半島の防災ヘリポート

能登半島地震を受けて、災害時に道路が陥没するなどして交通が遮断された際の救援として、空中からの支援の必要性が改めて認識されました。島根県では、半島部の防災対策の一つとして、ヘリポートの確保に取り組みんでいます。

松江市では令和6年からヘリコプターの場外離着陸場の整備に取り組みられています。その一つ、美保関歴史・生活体験資料館のグラウンドに整備された離着陸場を見学しました。



ヘリポート上で

その他にも地域住民の防災意識・避難行動を高める取組について安来市消防団で、豪雨災害に対する防災インフラの整備状況について雲南県土事務所それぞれ調査を行いました。

実動組織との連携

美保関町にある航空自衛隊高尾山分屯基地では、災害時の対応について調査しました。救援に必要な機材を備蓄されており、それらの機材について説明を受けました。隊員の皆さんは訓練などを通して資機材の点検を行っています。災害時には大きな力を発揮する自衛隊と各機関の日頃からの連携にも取り組まれています。